

# 景況などに関する会員アンケート調査結果

## 1. アンケート調査結果概要

実施概要：北陸の景気動向や業況その他について、会員の意見、要望を的確、迅速に把握し、その結果を報告するとともに、各方面への要望活動に活かすため、北陸地域の景況などに関するアンケート調査を実施した。[今回で16回目]

調査時期：平成18年9月7日～9月20日

調査対象：北陸経済連合会会員企業

回収率：回答率47.1%（送付企業378社、回収数178社）[前回：47.2%]

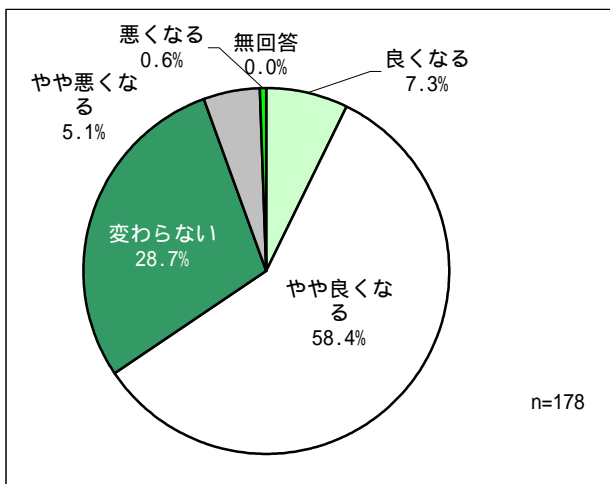
### まとめ

- ・北陸地域の景気については、引続き回復しておりそれを裏付けるように約8割の会社が回復基調と見ているが、先行きに対しては減速を懸念する見方が出ている。一方で、約2割の会社がまだ景気が回復基調にないと見ており、その大部分が近いうちに回復を実感できるのは難しいと見ている。
- ・業績判断については、前回調査（18年3月）から引続き製造業・非製造業とも、現状（18年度上期）並びに今後の見通しは、堅調に改善すると見ている。また、業績水準については、「大変良い」「良い」又は「悪い」「大変悪い」とする会社数が共に前回調査をわずかながら上回った。企業業績での格差が広がっている状況が伺える。
- ・設備投資については、17年度と同じく18年度も引き続き増加傾向にある。増加要因として、維持・更新などによる増加が依然として多い一方で、本格的な需要回復を見越して投資する会社が増えている。
- ・原材料価格上昇に起因する価格転嫁については、調達の際の価格転嫁によるコスト面での影響が顕著になっているなか、販売の価格に転嫁できた会社は約1割程度に留まり、約3割の会社で価格転嫁が進まず、収支面で相当の影響が出ている。今後についても、価格転嫁が進み影響が軽減されると見ている会社は一部に留まっている。
- ・雇用については、前年同期に比べて雇用の不足感が増加しており、来春の新規採用を増やす会社が増加している。また、人材確保については、多くの会社で中途採用、OB（高齢者等）を活用している一方で、約3割の会社が派遣労働者を活用し、少数であるがOG、外国人労働者を活用している会社がある。外国人労働者については、受入れに慎重な意見もある一方で、拡大の必要性を認識している意見が多数であった。
- ・地方分権改革については、これまでの取組はまだ不十分と考え、引続き地方分権改革を進めるべきとする意見が多数を占めた。なお、市町村合併については市町村数が半数程度になったことから、ある程度評価できるが不十分とする意見を上回った。
- ・今後必要な経済対策としては、選択順位3位までの総合で「国・地方の財政構造改革」「社会保障制度改革」が同率で最も高い。選択順位1位について見た場合には「規制緩和の推進」が最も多い。

## 北陸の景気動向...回復基調が続く。先行きでは減速を懸念する見方

- 平成18年度全体の景気動向については、「良くなる」「やや良くなる」と答えた会社が65.6%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の5.7%を大きく上回った。(図表1)
- 前期(17年度下期)と比べた現状(18年度上期)の判断を景気判断BSIで見ると、前回調査(18年3月)の+56.6%よりやや増加の+58.9%となり、改善が堅調に続いているものとなっている。業種別にみると非製造業で、改善幅がやや大きい。また、来期(18年度下期)の見通しについては+35.9%と減少し、改善の減速を懸念する見方が増加している。(図表2)
- 現在の北陸地域の景気の基調をみると、「設備投資の回復」「企業収益の回復」などの理由から「すでに回復」「回復基調」とみる会社は77.5%(138社)で、前回調査(79.6%)とほぼ同様な状況である。(図表3、4)  
景気が回復に転じた時期については、「すでに回復」「回復基調」とみる会社の約6割が17年度上期か17年度下期と答えており、景気は17年度中に回復したとの見方をしている。(図表6)
- 一方、「底ばい」「下降」と答えた会社は21.4%(38社)で、「公共投資の減少」「企業収益の悪化」「個人消費の低迷」などを景気の悪い理由の上位として挙げている。  
回復に転ずる時期については、その約8割が19年度以降と答えており、近いうちに回復を実感できるのは難しいとの見方をしている。(図表3、5、7)

図表1.H18年度全体の景気



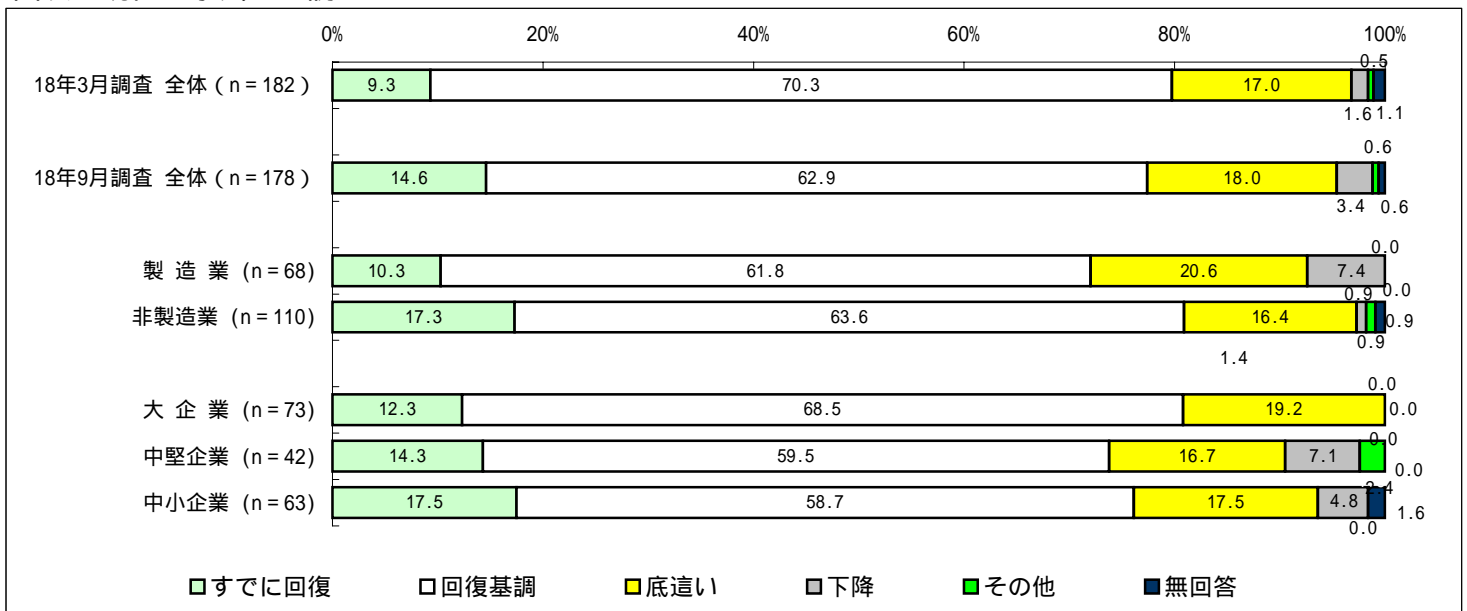
図表2.H18年度上期の景気判断と見通し(前期比)

景気判断BSI (前期比「良い」「やや良い」) - (「悪い」「やや悪い」)社数構成比 単位: %

		17年10~3月 現状判断	18年4~9月 現状判断	18年10~3月 見通し
全産業	18年9月調査 (n=178)		58.9	35.9
	18年3月調査 (n=182)	(56.6)	(53.8)	
業種	製造業 9月 (n=68)	(69.6)	47.1	23.5
	非製造業 9月 (n=110)	(48.7)	66.4	43.6
規模	大企業 9月 (n=73)	(62.9)	63.0	43.8
	中堅企業 9月 (n=42)	(59.6)	59.5	21.5
	中小企業 9月 (n=63)	(47.7)	54.1	36.6

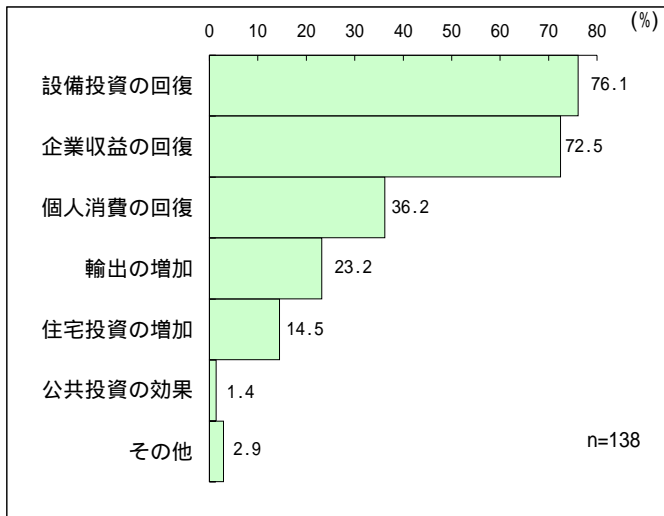
(注) ( )内は平成18年3月調査

図表3.現在の景気の基調



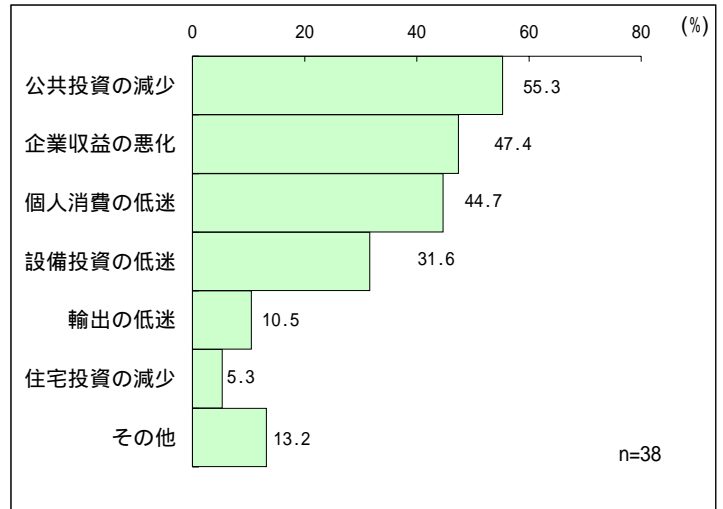
図表4.現在の景気が良い理由(複数回答可)

景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



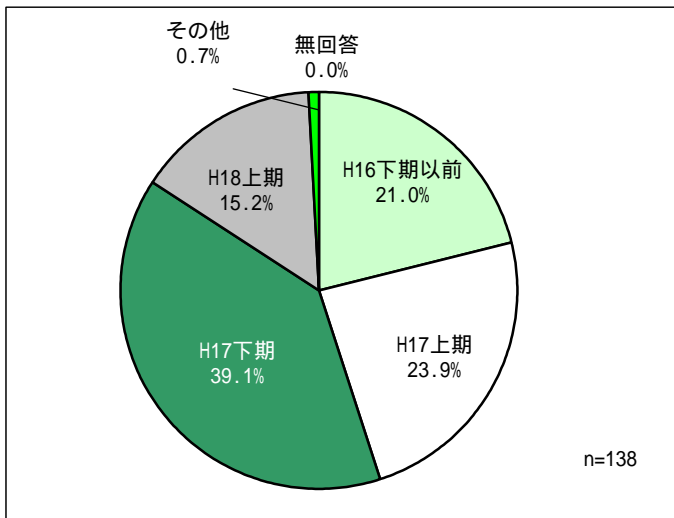
図表5.現在の景気が悪い理由(複数回答可)

景気が「底這い」「下降」と回答された企業



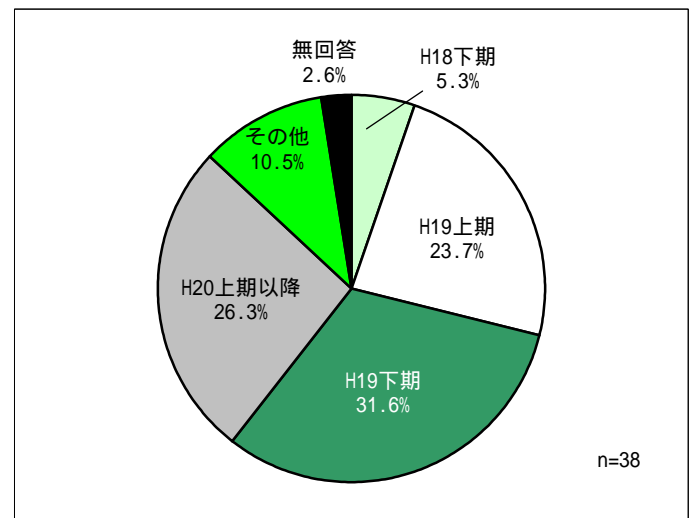
図表6.景気が回復に転じた時期

景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



図表7.景気が回復に転じる時期

景気が「底這い」「下降」と回答された企業



## 業績・・・企業業績は堅調に改善

- ・前期(平成17年度下期)と比べた現状(18年度上期)の判断を、業績判断BSIでみると、前回調査(18年3月)の+21.5%から減少し、+14.7%となっているものの、来期(18年度下期)の見通しについては+21.5%へと増加し、企業の業績が堅調に改善すると見込んでいる。(図表8)
- ・現在の業績水準についてみると、「悪い」「大変悪い」と見る会社が27.5% (49社)と前回(20.3%)よりやや増加し、さらに「大変良い」「良い」と見る会社についても28.0% (50社)と前回(25.2%)よりやや上回るなど、企業業績における会社間の格差がやや広がっている。 (図表9)
- ・良い理由として「国内販売の好調」「輸出の好調」「販売価格の上昇」が上位に挙がっている一方、悪い理由として「競争激化」「販売価格の低下」「国内販売の不振」「原材料費の上昇」が上位に挙がっており、国内販売の好不調、販売価格の動向、原油・素材価格上昇などが、企業業績の格差に影響を及ぼしていることが伺える。(図表10、11)  
また、「大変悪い」「悪い」と答えた会社の多くが近いうちの業績回復は厳しいと見ている。(図表12)
- ・また、経営上の課題として「人材育成・確保」「国内販売力の強化」を約6割強の会社が挙げており、多くの会社において共通の課題となっている。(図表13)

図表8.H18年度上期の業績判断と見通し(前期比)

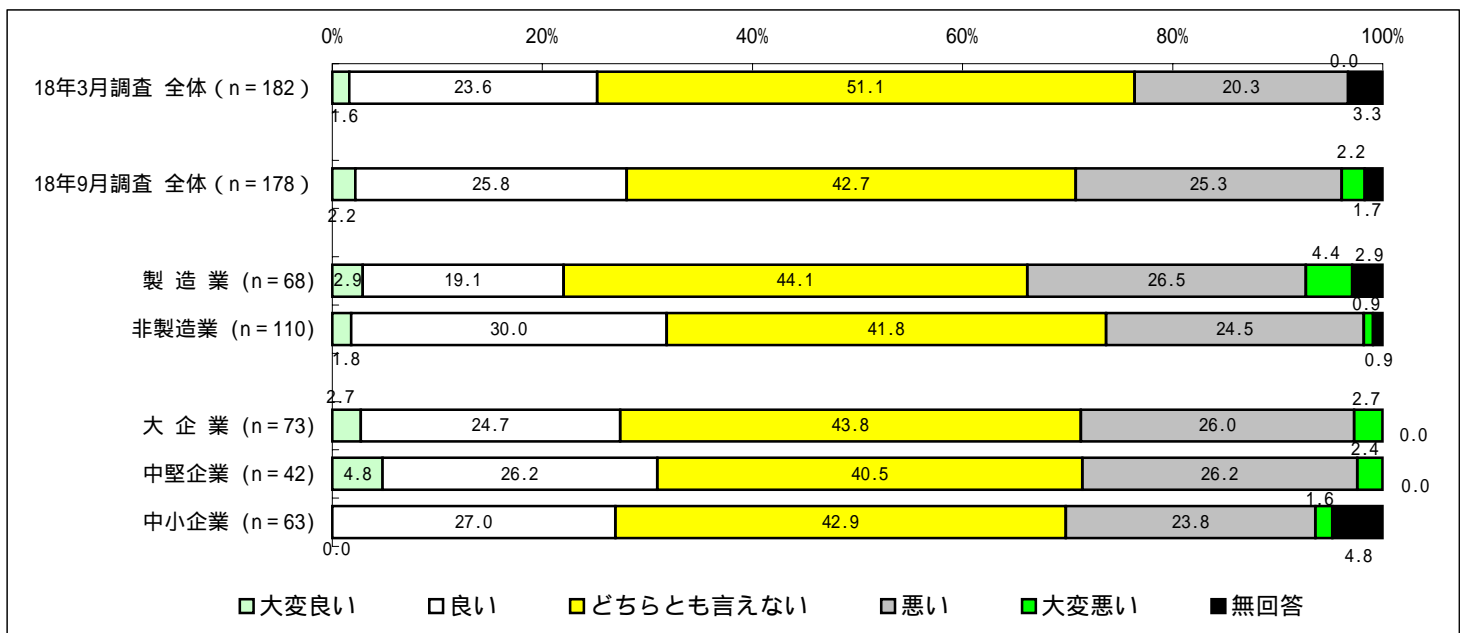
業績判断BSI  
(前期比「改善」「やや改善」) - («悪化」「やや悪化」)社数構成比

単位：%

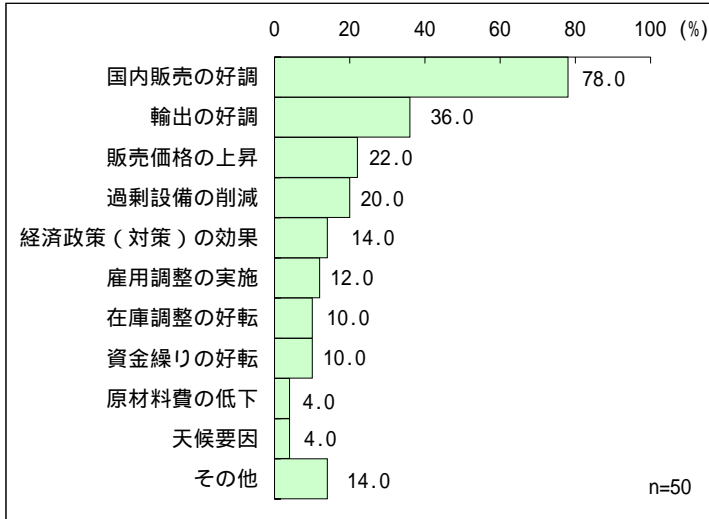
		17年10～3月 現状判断	18年4～9月 現状判断	18年10～3月 見通し
全産業	18年9月調査 (n=178)		14.7	21.5
	18年3月調査 (n=182)	(21.5)	(21.4)	
業種	製造業 9月 (n=68)	(31.9)	11.9	5.9
	非製造業 9月 (n=110)	(15.1)	16.3	30.9
規模	大企業 9月 (n=73)	(25.7)	12.4	28.8
	中堅企業 9月 (n=42)	(10.6)	28.5	9.6
	中小企業 9月 (n=63)	(24.6)	8.0	20.6

(注) ( )内は平成18年3月調査

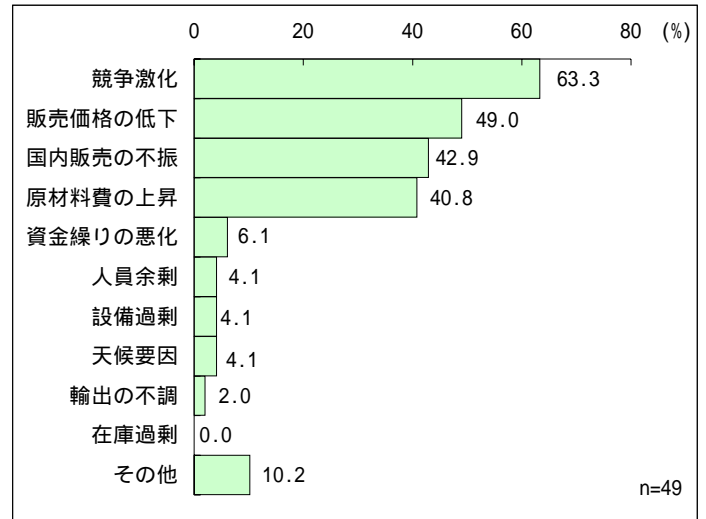
図表9.現在の業績水準



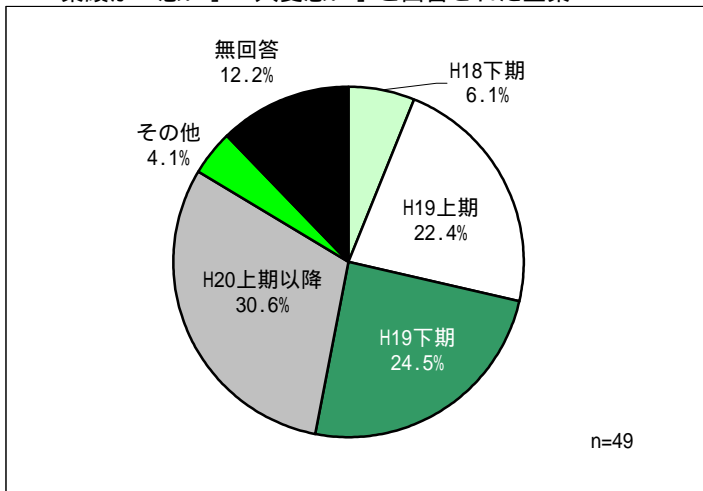
図表10.現在の業績が良い理由（3つまで回答可）  
業績が「大変良い」「良い」と回答された企業



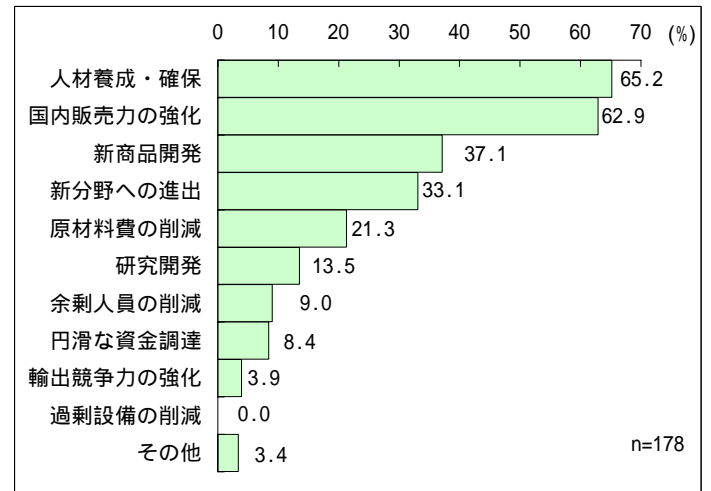
図表 11.現在の業績が悪い理由（3つまで回答可）  
業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業



図表12.業績が良くなる時期  
業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業



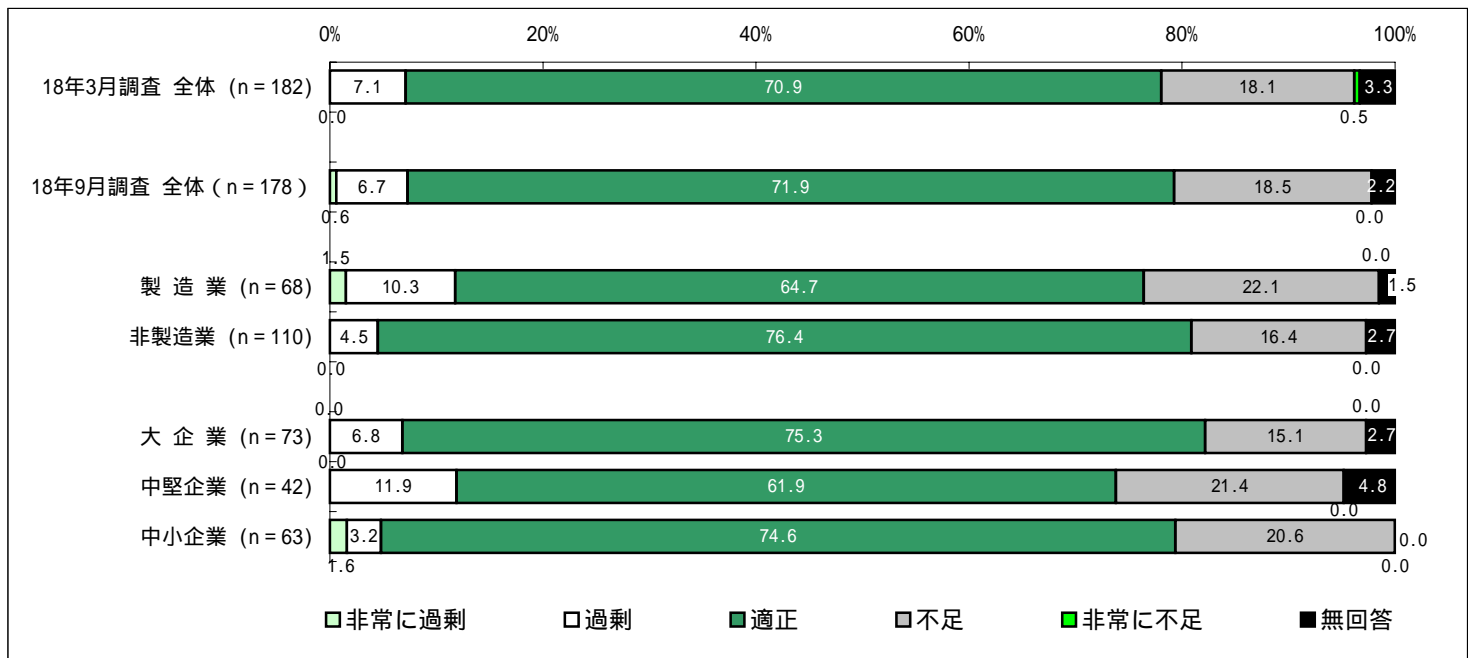
図表13.経営上の課題（3つまで回答可）



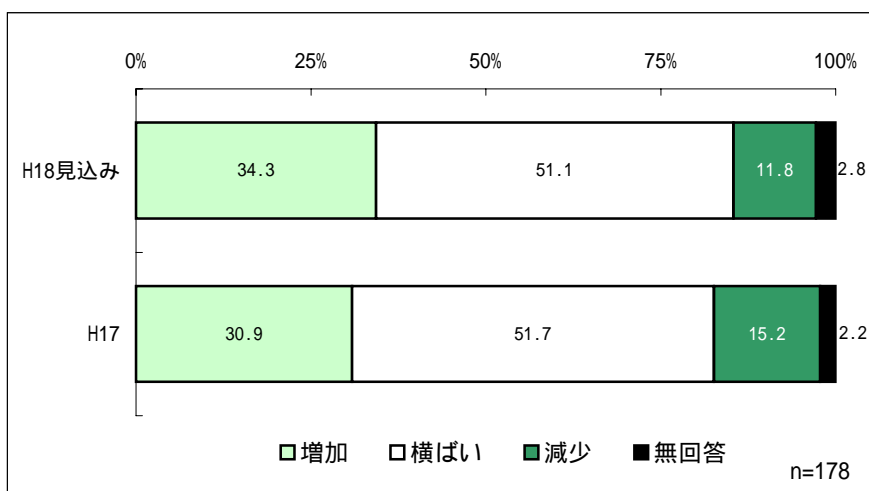
## ・設備投資...設備の維持・更新を中心に引続き増加傾向

- ・現在の設備水準については、「適正である」と答えた会社が71.9%を占め、「非常に過剰である」「過剰である」と設備に過剰感を持っている会社は7.3%で、前回（7.1%）と同様に低い値に留まっている。（図表14）
- ・設備投資については、平成17年度は「増加」と答えた会社が30.9%で「減少」と答えた会社を15.7%上回っており、18年度についても「増加」が「減少」を上回っていることから、引き続き増加傾向にある。（図表15）
- ・18年度の設備投資の増加要因としては、「設備等の維持・更新」が78.7%と最も多いものの、次いで「国内需要が増加する見通し」「新規事業への進出」等といった景気回復を反映した投資が上位に挙げられている。（図表16）
- ・一方で減少要因としては、「前年度が高水準であった（反動減）」が依然高いものの、少数ではあるが「国内需要回復見通しが立たない」「業績改善の見通しが立たない」との依然、厳しい会社業績を反映した理由が挙げられている。（図表17）

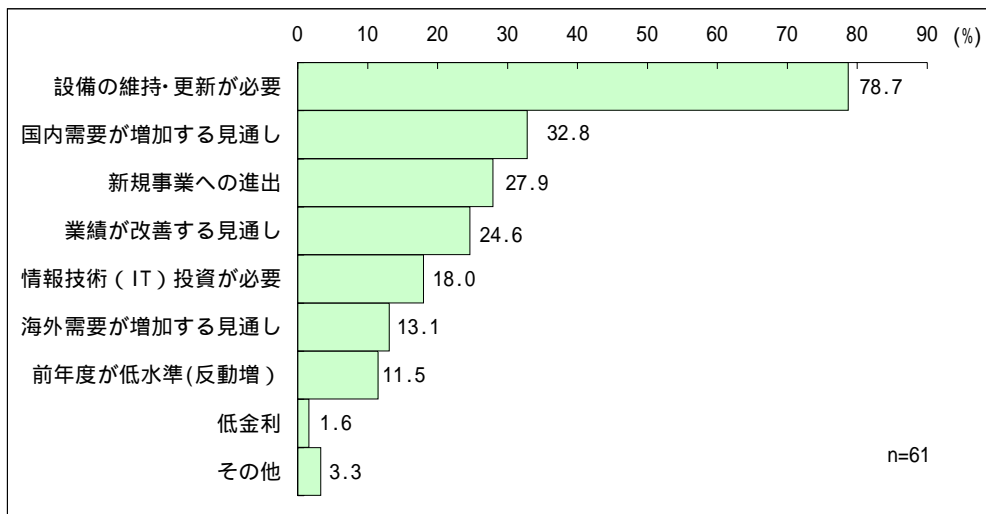
図表14. 現在の設備水準



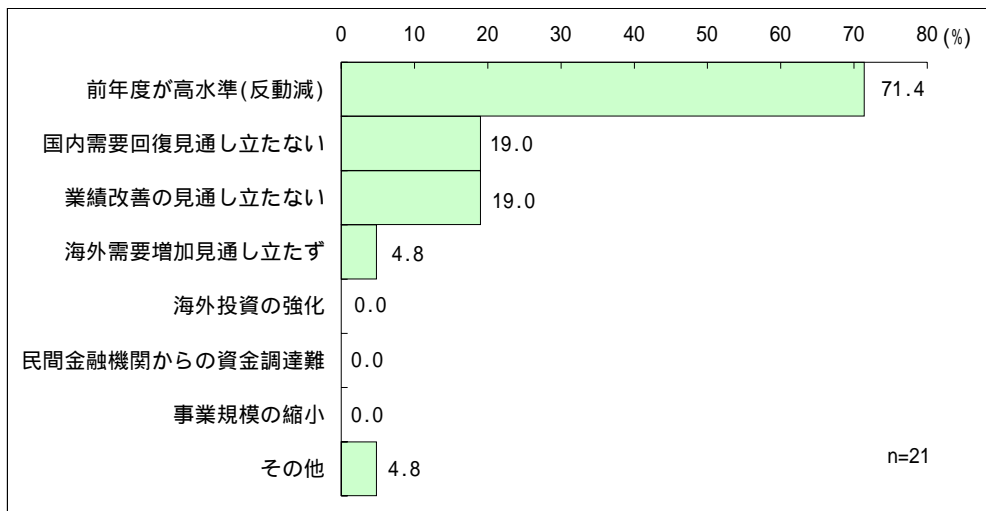
図表15. 設備投資(前年比)



図表16.H18年度の設備投資が増加する理由  
(3つまで回答可)



図表17.H18年度の設備投資が減少する理由  
(3つまで回答可)

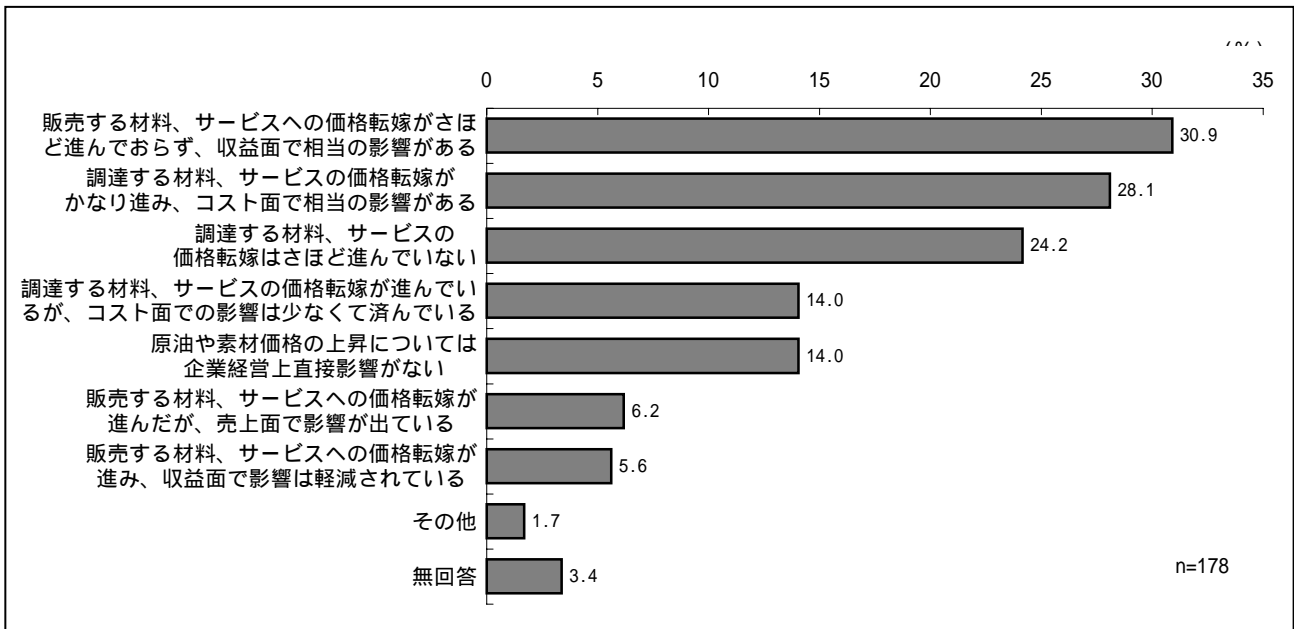


・その他

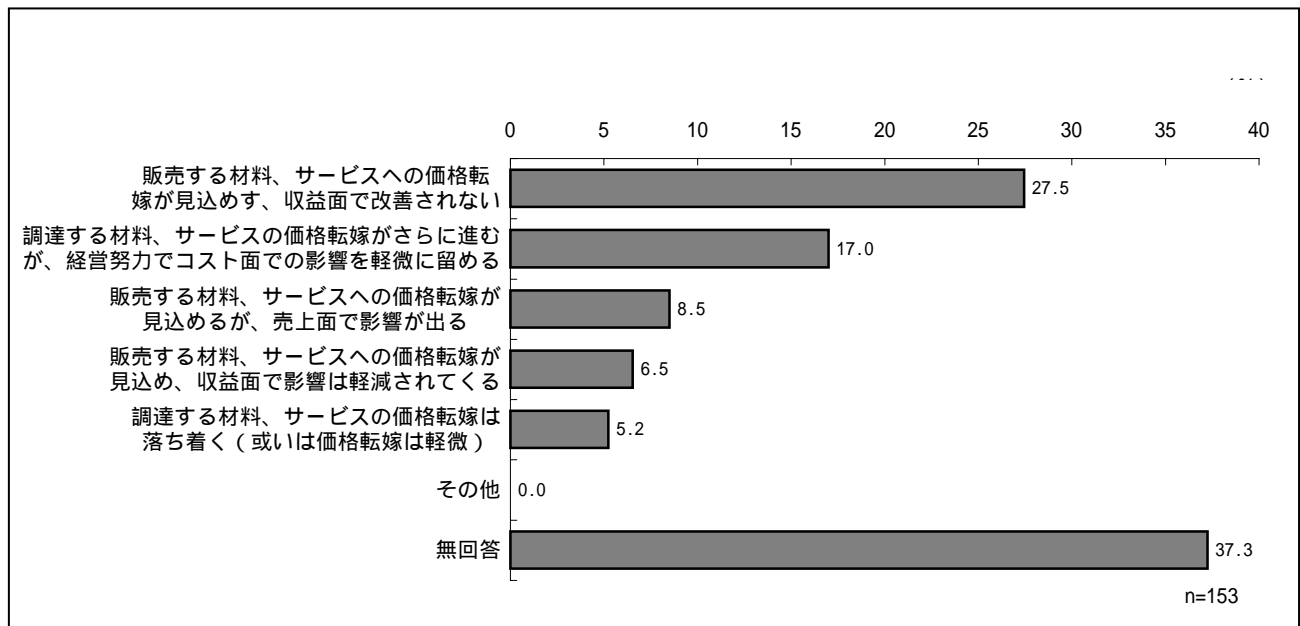
1.原材料価格上昇に対する価格等の転嫁状況について

- ・販売する材料、サービスへの価格転嫁については約3割の会社で進んでおらず影響があると答えている一方で、進んだと答えた会社はまだ1割程度に留まっている。  
また、調達する材料、サービスへの価格転嫁については、さほど進んでいないと答えた企業は約2割に対し、進んでいると答えた会社は約4割に昇っており、そのうち約3分の2の企業でコスト面で相当影響があると答えている。
- ・以上のことから、川上ではある程度価格転嫁が進んでいるものの、川下では価格転嫁は依然厳しい状況にあることが伺える。(図表18)
- ・今後の見込みについては、約4割が無回答であるものの、価格転嫁が見込めると答えた会社は約1割強に留まり、価格転嫁が見込めないとした会社のほうが約3割弱と多数である。(図表19)

図表18.現在の状況



図表19.今後の見込みについて

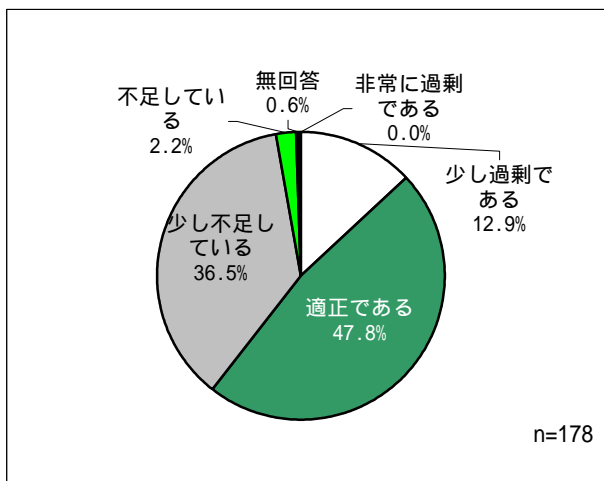




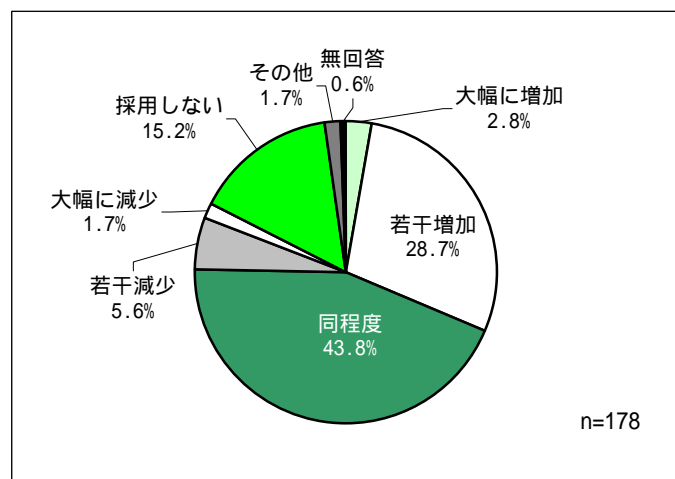
## 2. 雇用について

- ・ 現在の雇用水準については、「非常に過剰」「少し過剰」が12.9%と減少（前年同期調査16.2%）し、「少し不足」「不足」が38.7%と増加（同 29.6%）しており、雇用の不足感が進展している状況がみられる。（図表20）
- ・ 来春（平成19年度）の新規採用数については、「大幅に増加」「若干増加」が31.5%と増加（前年同期調査28.5%）し、「若干減少」「大幅に減少」が7.3%（同 11.2%）と減少しており、新規採用における雇用状況が改善している。（図表21）
- ・ 新規採用以外での人材確保策については、6割強の会社で「中途採用」や「OBの再雇用・継続雇用」を行っている。また、約4割の会社では「派遣労働者」を活用しているほか、まだ1割前後の少数ではあるが、「OGの再雇用」、「外国人労働者の活用」を行い、人材不足の解消を図っている。（図表22）
- ・ 外国人労働者の受け入れについては、「慎重に考えるべき」とする意見が約2割強を占める一方で「すでに不可欠」とする意見が1割強、温度差はあるものの「受けを進めていくべき」とする意見が約4割あり、外国人労働者に関する認識や必要度合いが深まっている状況が伺える。（図表23）

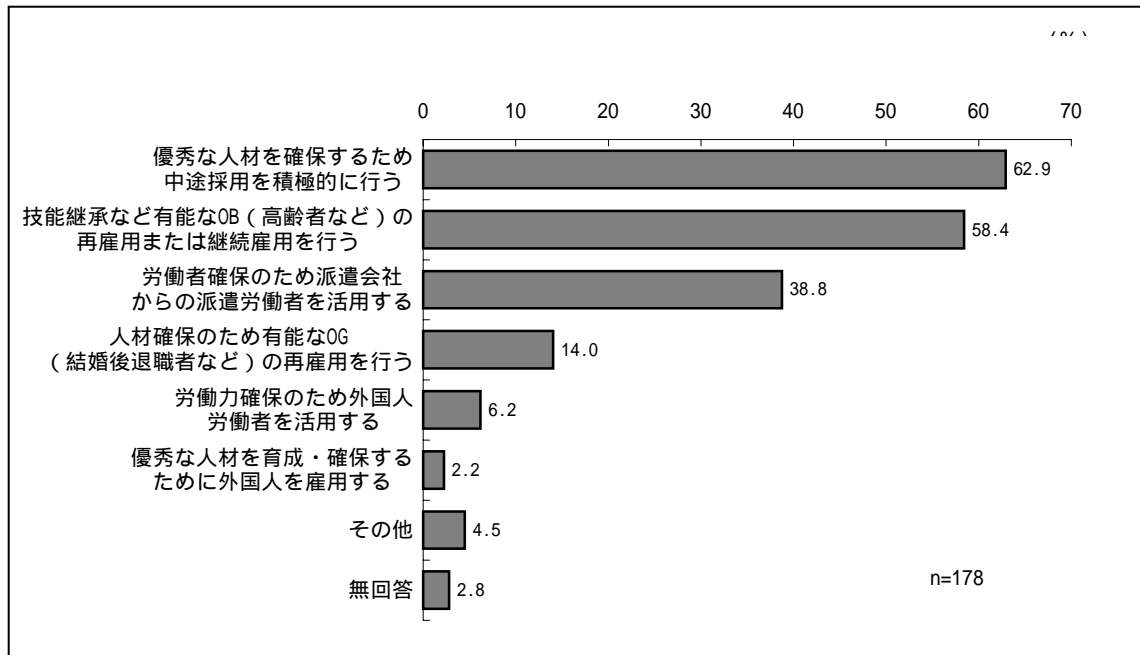
図表20. 現在の雇用水準



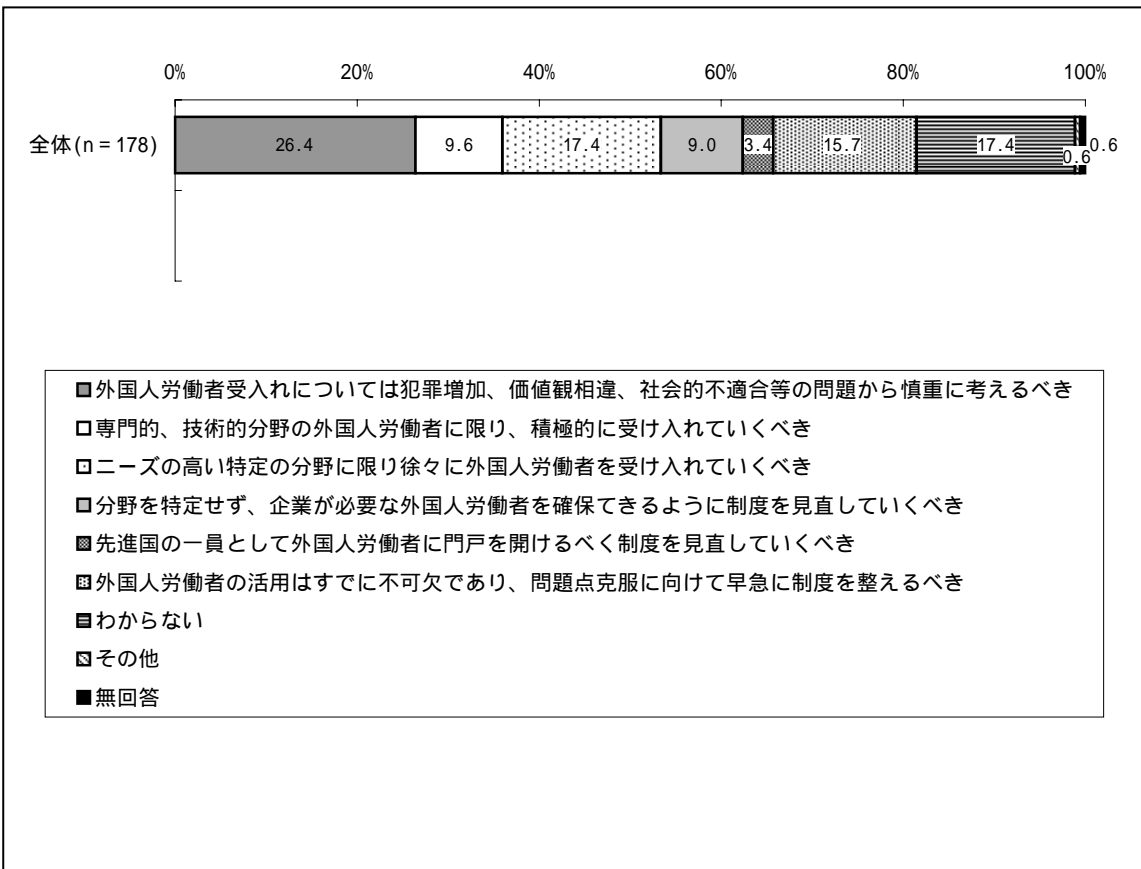
図表21. 来春（19年度）の新規採用数



図表22. 雇用形態について



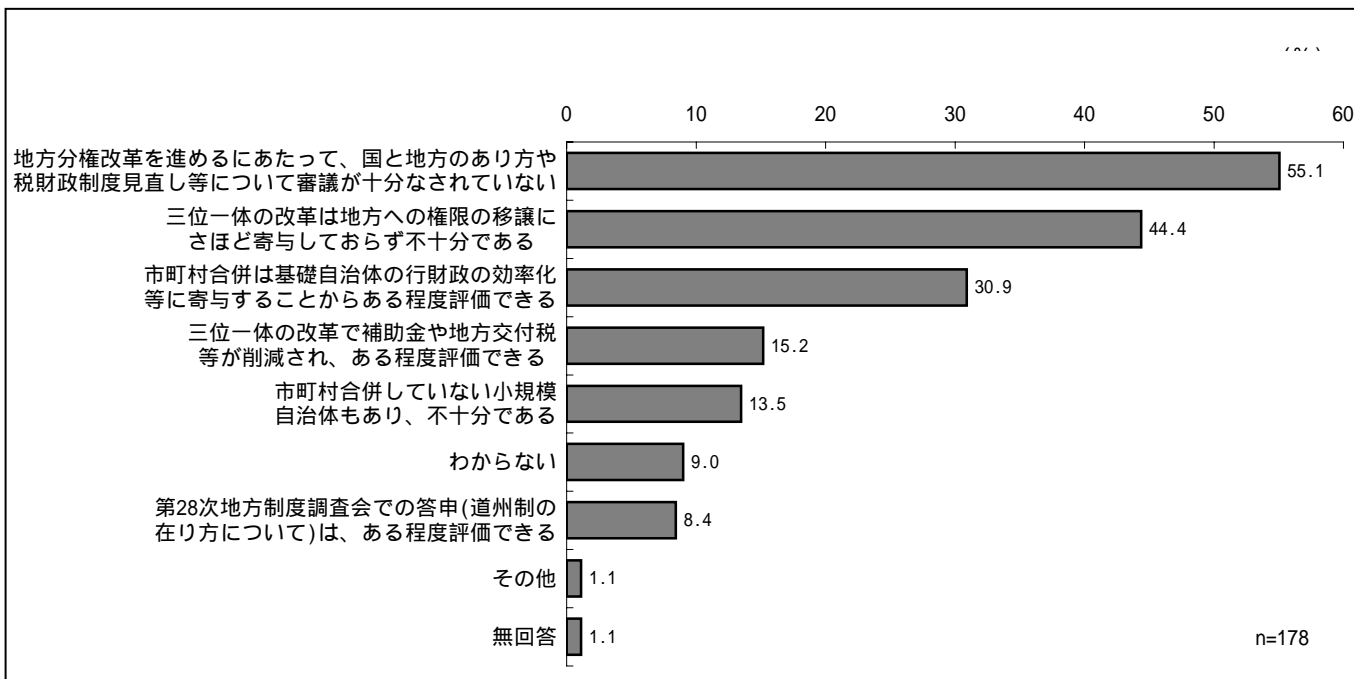
図表23. 外国人労働者の受入れについて



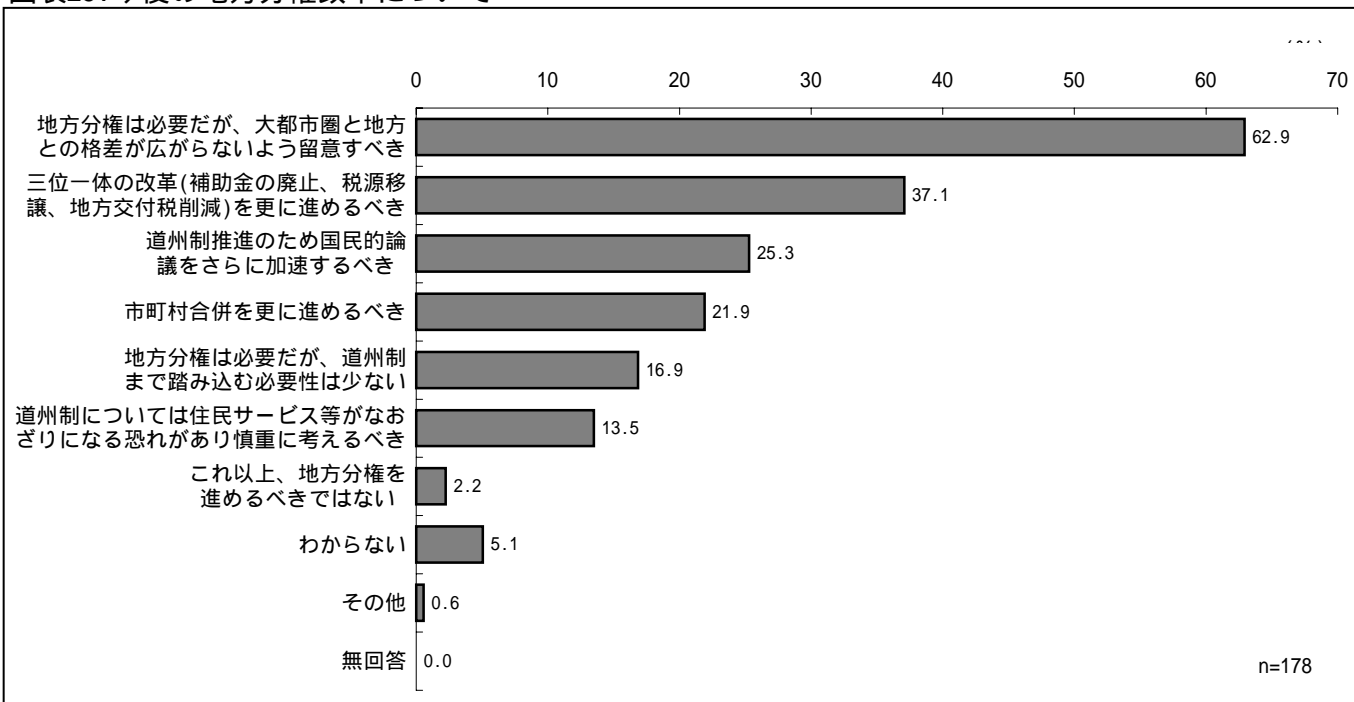
### 3. 地方分権改革について

- ・これまでの道州制の審議や三位一体の改革について、「審議が不十分」「改革が不十分」との意見が5割前後と強く、「ある程度評価」する意見はそれぞれ1割前後に留まっている。一方で、市町村合併については、北陸地域は市町村数が約半数にまで合併したことから、「不十分」(13.5%)に対し、「ある程度評価」(30.9%)とする意見が多数であった。(図表24)
- ・地方分権改革の今後については、「三位一体改革の継続」等を含め地方分権は必要とする意見が大多数を占めるが、加えて大都市圏との格差拡大に留意すべきとの意見が強い。(図表25)

図表24. これまで実施された地方分権改革について



図表25. 今後の地方分権改革について



#### 4. 必要な経済対策について

- ・ 選挙順位 3 位までの総合で見た場合、今後必要な経済対策としては、「国・地方の財政構造改革」(39.9%)と「社会保障制度改革」(39.9%)が最も多く、次いで「少子高齢化対策」(37.6%)が続く。  
 前回 2 位だった「規制緩和の推進」が 5 位に順位を下げる一方で、骨太の方針 2006 や自民党総裁選挙等で話題となった「国・地方の財政構造改革」(前回 4 位 1 位)、「社会保障制度改革」(3 2 位)、「国・地方の行政改革」(8 3 位)が順位を上げている。(図表 26)
- ・ 選挙順位 1 位だけで見た場合、前回と同じく「規制緩和の推進」(18.5%)が最も高く、次いで「国・地方の行政改革」(15.2%)、「国・地方の財政構造改革」(13.5%)などが続く。  
 (図表 26)

図表 26. 今後、必要な経済対策 (重要なものから 3 つ)

